


長崎県の財政について

平成22年7月

長崎県の現状

□ 県域

- 本県の県土は、陸域面積は 4,095.55km²(平成19年10月1日)であるが、
県域としては海域を含め東西 213km、南北 307kmにわたって展開
九州本土全域と同じ広がり

□ 地勢

- 海岸線が複雑で、その延長は4,201km(平成18年度版海岸統計)、北海道に次ぐ全国第2位の長さである。(北方領土を除くと第1位。)

□ 人口及び人口動態

- 本県の人口は1,478,632人(平成17年国調)で昭和35年のピーク時に比べて、281,789人、16.0%の減少
- 地域別に見ると、本土地域の減少率が5.3%に対し、離島地域は49.5%と大幅に減少

□ 財政状況

※平成20年度普通会計決算より

区 分	20年度		
	長 崎 県	順位 (大→小)	全 国
※3月末住民基本台帳			
1 人 口 (人)	1,458,404	27	127,076,183
2 県 税 収 入 (百万円)	129,108	33	20,012,064
3 歳入に占める県税の構成比	18.0%	43	32.1%
県民一人当たり県税 (円)	88,527	46	157,481
4 歳入に占める交付税の構成比	31.7%	11	23.3%
県民一人当たり交付税 (円)	155,497	12	63,895
5 自主財源比率	36.0%	42	48.1%
6 歳出に占める義務的経費の構成比	46.0%	37	48.7%
県民一人当たり人件費 (円)	141,627	10	115,912
県民一人当たり扶助費 (円)	15,531	1	6,845
県民一人当たり公債費 (円)	63,021	26	52,957

□地方交付税制度の概要

- 性 格

○地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっている。

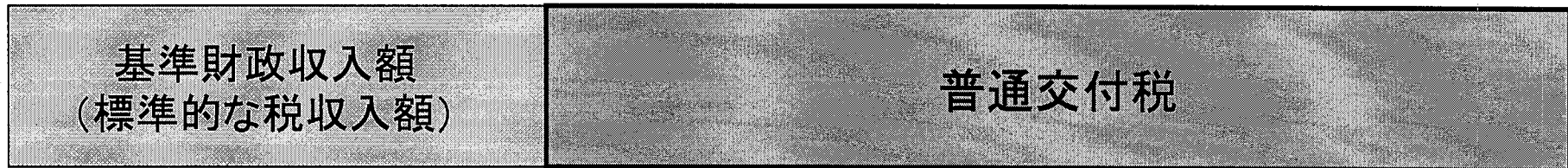
- 総 額

○地方交付税の総額は、所得税・酒税の32%、法人税の34%（平成19年度から）、消費税の29.5%（平成9年度から）、たばこ税の25%とされている。

- 種 類

○地方交付税の種類は、普通交付税（交付税総額の94%）及び特別交付税（交付税総額の6%）とされている。

- 普通交付税の仕組み

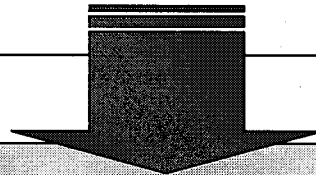


基準財政需要額(標準的な水準の行政を行うための必要額)

□ 財政運営上の課題

○本県は、離島・半島が多く、県域が広大であるという地理的特殊性から、学校や警察、その他の行政機関を効率的に配置できないなど行政コストが割高となる。

○自主財源である県税収入が少なく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が多い。



◇国の歳出改革による影響が多大！！

□ 国の改革の動向と本県への影響

○三位一体の改革(H16~18)により、地方交付税等は大幅に削減

【本県への影響】

①国庫補助負担金 $\Delta 342$ 億円 \longleftrightarrow 税源移譲 155億円
②地方交付税等 $\Delta 306$ 億円

◇県税など自主財源の割合が低く、地方交付税などの依存財源の割合が高い地方自治体の財政を直撃

- ・19年度の税源移譲(所得税→個人住民税)の影響は10ヶ月分
(H19.6月~H20.3月)
- ・「三位一体の改革」…国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直し(総額の抑制)の3つの改革を一体として行うもの

□ 収支改善への取組

【収支改善対策】

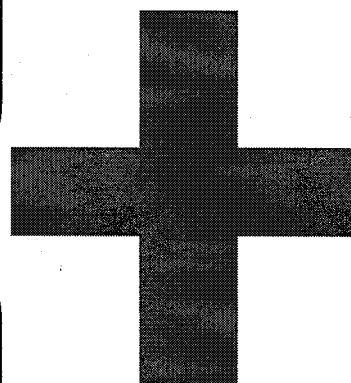
(平成17～21年度)

○約469億円の収支改善
組織体制の見直しによる
職員数の削減や管理職
手当の削減等

【行財政改革プラン】

(平成18～22年度)

○約155億円の歳出削減
給与構造の改革による
人件費の見直し等
*給料表水準の**4.8%**
引き下げ



【収支構造改革】

(平成20～22年度)

○約165億円の収支改善
・職員数のさらなる削減や
人件費の見直し
・内部管理経費の徹底
した見直し
(ペーパーレス化の推進等)

約789億円の収支改善

収支改善対策・行革プラン・収支構造改革の進捗状況

単位：百万円

		H17		H18		H19		H20		H21		H21までの実績		H22		合計		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	差額
収支改善対策 (H17~H21)	歳入	9,796	11,211	5,961	7,003	6,594	6,828	1,280	746	1,101	▲ 681	24,734	25,107			24,734	25,107	373
	歳出	11,241	11,814	9,496	9,793	15	770	558	1,490	866	1,188	22,175	25,055			22,175	25,055	2,880
	合計	21,037	23,025	15,458	16,796	6,609	7,598	1,838	2,236	1,967	507	46,909	50,162			46,909	50,162	3,253
行革プラン (H18~H22)	歳入			0	0	0	205	0	152	0	289	0	646	0	93	0	739	739
	歳出			1,000	1,087	2,000	7,296	3,000	2,619	4,000	3,261	10,000	14,263	5,500	4,007	15,500	18,270	2,770
	合計			1,000	1,087	2,000	7,501	3,000	2,771	4,000	3,550	10,000	14,909	5,500	4,100	15,500	19,009	3,509
収支構造改革 (H20~H22)	歳入							1,104	1,447	809	549	1,913	1,996	1,034	572	2,947	2,568	▲ 379
	歳出							7,041	7,142	3,028	3,305	10,069	10,447	3,439	3,674	13,508	14,121	613
	合計							8,145	8,589	3,837	3,854	11,982	12,443	4,473	4,246	16,455	16,689	234
合 計		21,037	23,025	16,458	17,883	8,609	15,099	12,983	13,596	9,804	7,911	68,891	77,514	9,973	8,346	78,864	85,860	6,996

県の財政

ストック面

フロー面

積立金

- ・財源調整三基金残高
21年度末 429億円

※財源調整三基金

…財政調整基金、県債管理基金、退職基金

実質公債費比率

- ・本県: 10.1%
(全国順位: 5位)
(全国平均: 13.9%)

※実質公債費比率が18%以上となる場合は、
起債に当たり許可が必要

財政力指数

- ・本県: 0.30
(全国順位: 44位)
(全国平均: 0.52)

税収比率

- ・本県: 18.0%
(全国順位: 43位)
(全国平均: 32.1%)

□ 健全な財政運営

【県債残高(20年度末)】

○約1兆1,000億円

○県民1人あたり県債残高 約76万円

→九州では3番目に低い

【実質公債費比率】

○公債費による財政負担の度合いを示す客観的指標

→数値が低いほど財政が健全

○平成21年度:10.1%

→全国で5番目、九州ではトップとなる良好な数値

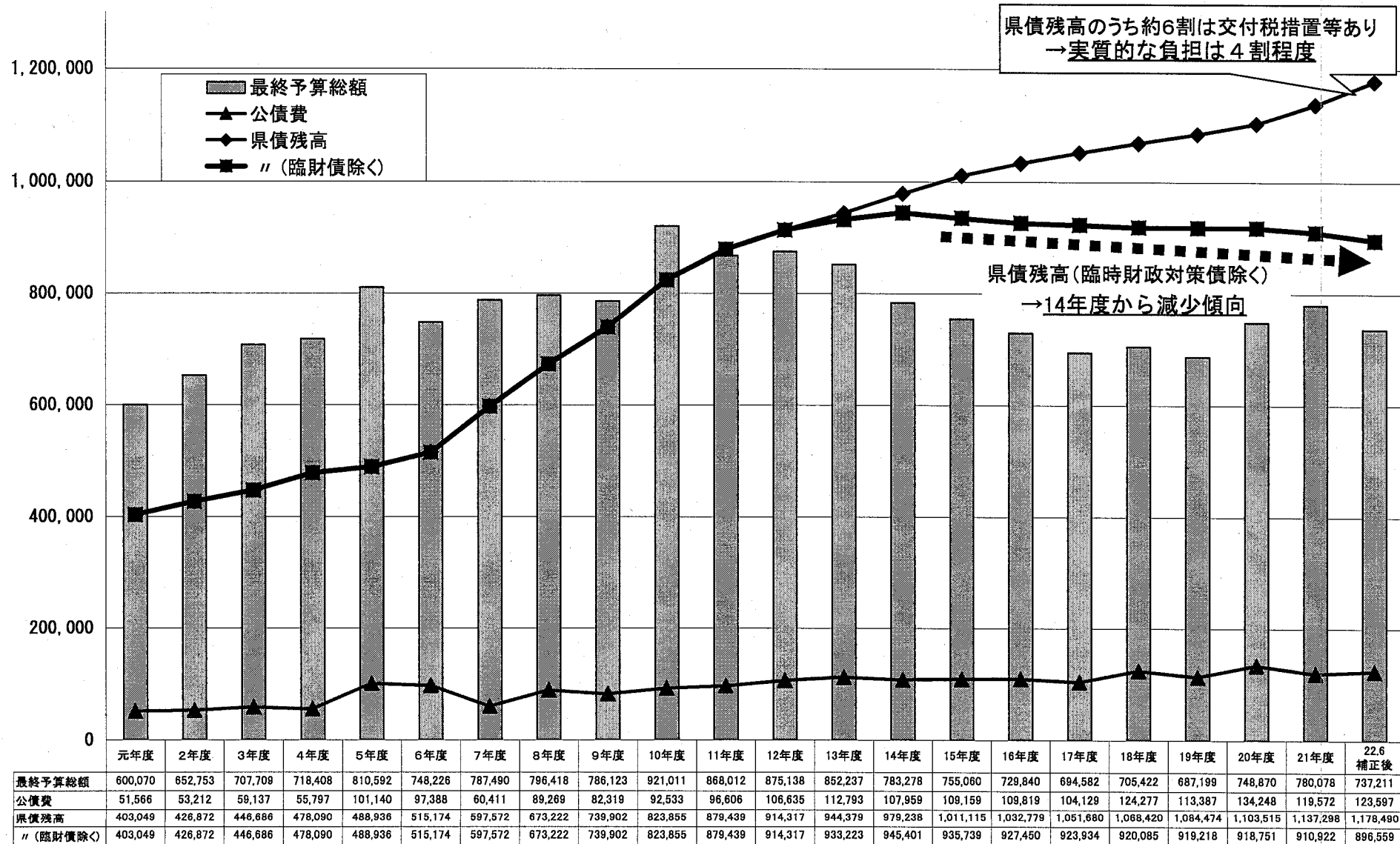


県債残高のうち約6割は交付税措置されており、実質的な県の借金は約4,500億円

(国からの資金手当がある有利な制度を積極的に活用)

金額（百万円）

一般会計最終予算額と県債残高の推移



○県債残高が増加する要因は、建設事業の増加によるものでなく、平成13年度に創設された臨時財政対策債(※)の増加によるもの(※交付税の原資不足に対応→後年度に全額交付税措置)

平成22年度6月補正後予算における基金・県債の状況

◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
当初取崩し	362	142	195	297	258	262	232	
最終取崩し	75	—	—	73	55	64		
年度末残高	505	583	598	533	486	429	198	
(参考)過去の基金の戻りを考慮した推計 →								390 程度

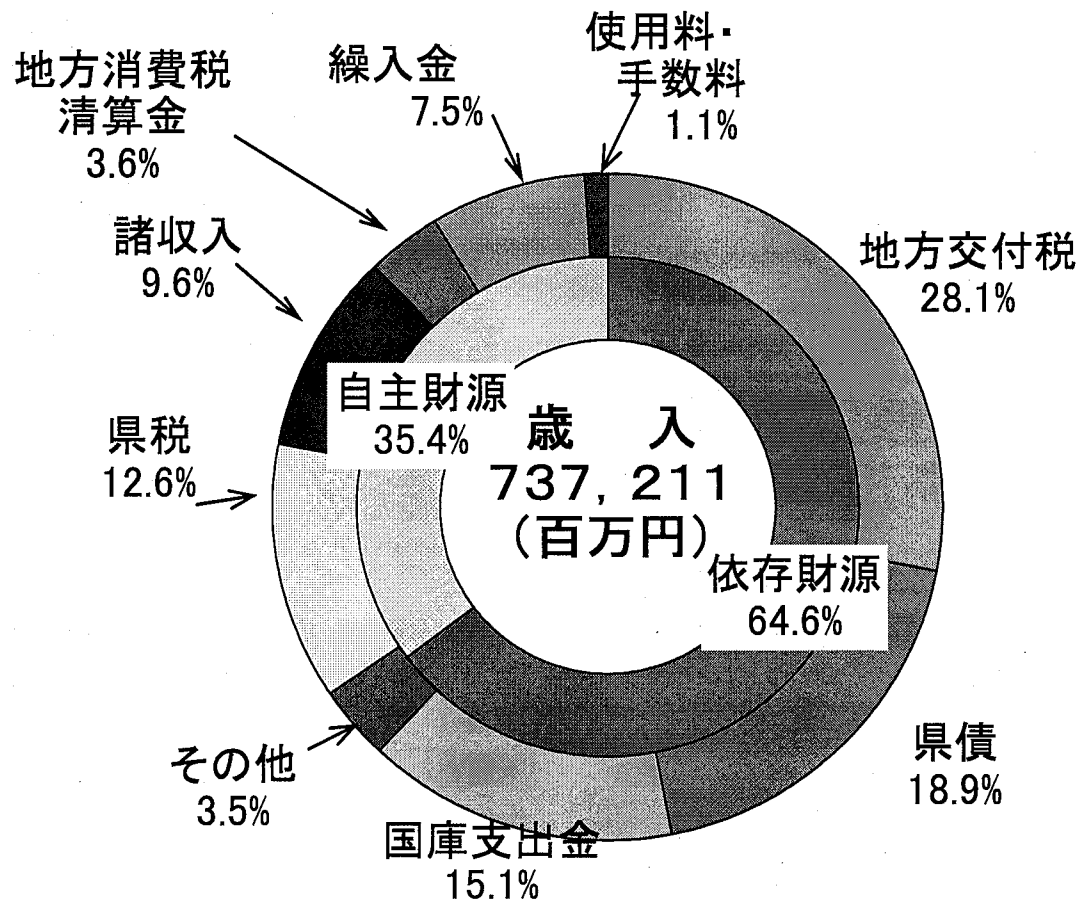
※平成22年度は6月補正後(当初予算202億円、6月補正30億円)

◎県債の状況

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	22年度 6月後
年度末残高	11,035	11,373	11,785
臨時財政対策債	1,848	2,264	2,819
臨時財政対策債除く	9,188	9,109	8,966
県民一人あたり(千円)	757	784	813

平成22年度6月補正後予算の状況【歳入】

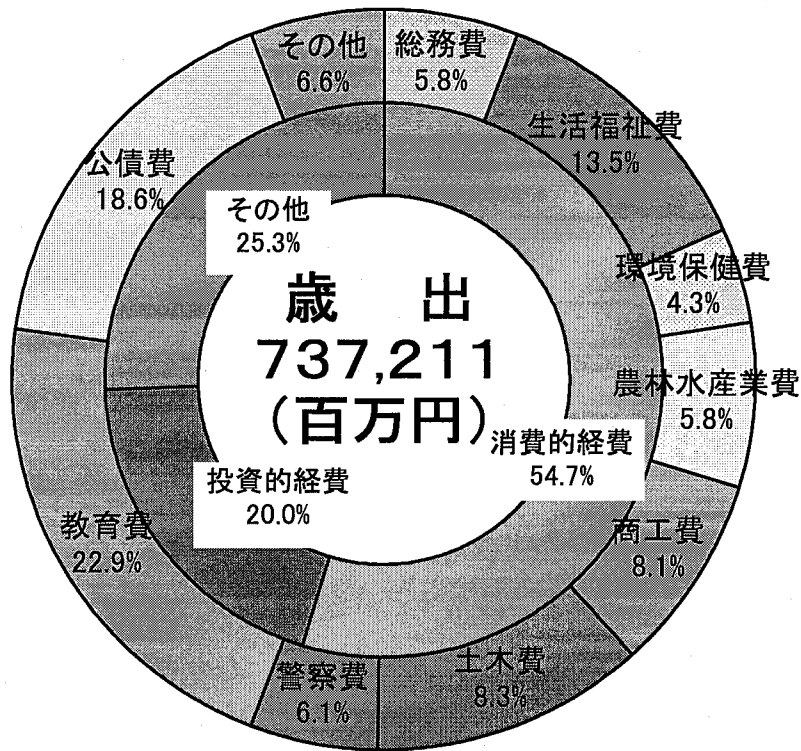


(単位:百万円、%)

	当初予算額	構成比(%)
地方交付税 <small>(税收の少ない団体が一定の行政水準を確保できるよう国から配分される交付金)</small>	206,856	28.1
県債 <small>(県の借入金)</small>	139,294	18.9
国庫支出金 <small>(国からの補助金)</small>	110,968	15.1
県税 <small>(県民の方から県に納めていただく税金 個人県民税、法人県民税など)</small>	92,879	12.6
諸収入 <small>(県が貸し付けた資金の償還金 など)</small>	71,364	9.6
地方消費税清算金 <small>(地方消費税の都道府県間の清算金)</small>	26,729	3.6
繰入金 <small>(基金の取り崩し など)</small>	55,447	7.5
使用料・手数料 <small>(県立高校の授業料、県の施設の使用料 など)</small>	8,022	1.1
その他	25,652	3.5
計	737,211	100.0

※ 自主財源：県が独自で確保できる財源
 依存財源：国などに頼って確保する財源

平成22年度6月補正後予算の状況【歳出】



(単位:百万円、%)

		予算額	構成比(%)
総務費	費	42,947	5.8
生活福祉費	費	92,303	12.5
環境保健費	費	29,841	4.0
農林水産業費	費	54,460	7.4
商工費	費	63,918	8.7
土木費	費	86,574	11.7
警察費	費	41,336	5.6
教育費	費	158,721	21.5
公債費	費	123,675	16.8
その他	費	43,436	6.0
計		737,211	100.0

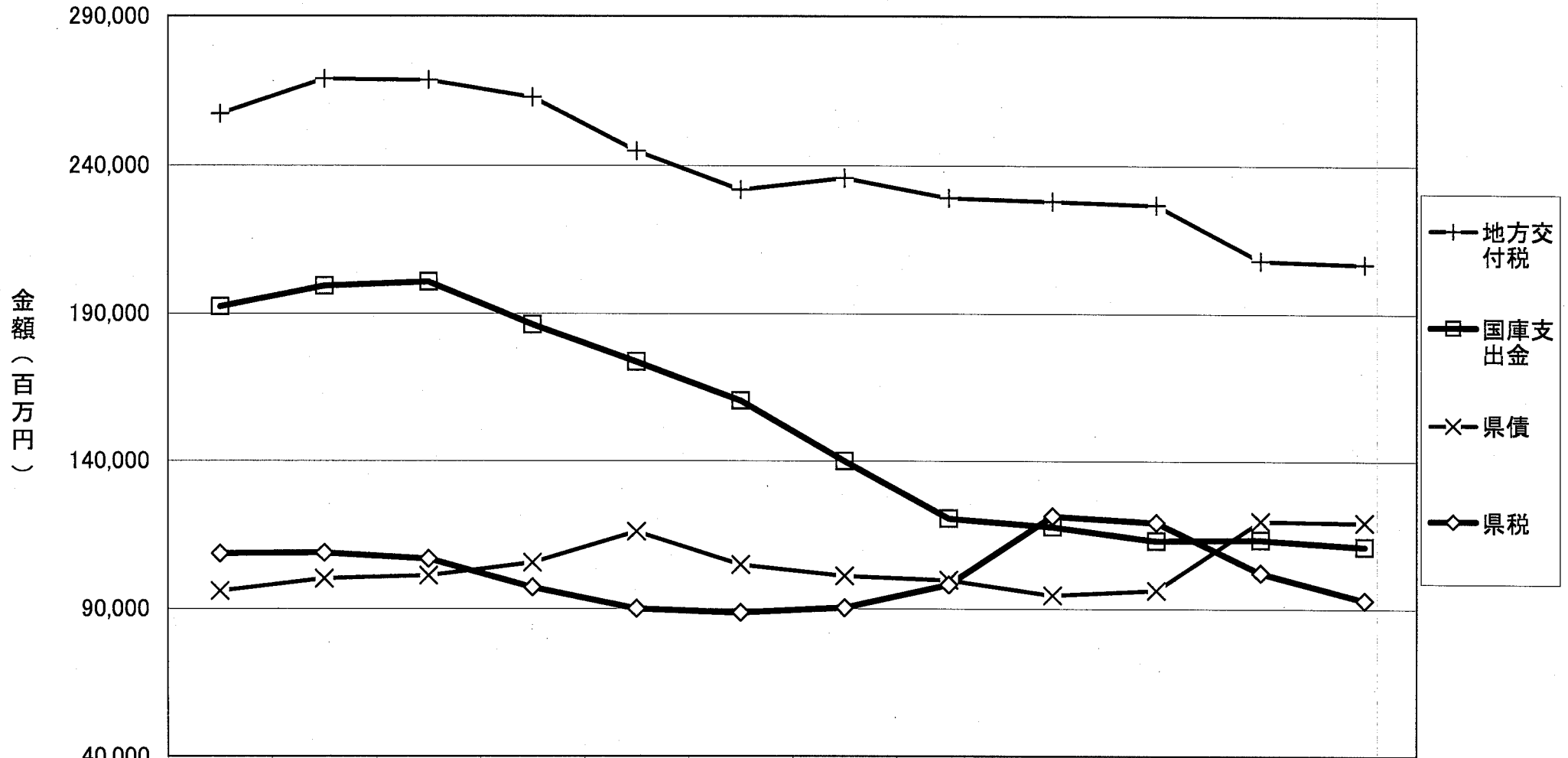
(単位:百万円、%)

		予算額	構成比(%)
消費的経費	費	402,910	54.7
投資的経費	費	146,907	20.0
その他	費	187,394	25.3
計		737,211	100.0

義務的経費 職員の給与や借金の返済など、その支出が義務づけられている経費
(人件費・扶助費・公債費:50.1%)

投資的経費 施設や道路のように、将来に形を残すものに使う経費
(普通建設事業費・災害復旧事業費:20.0%)

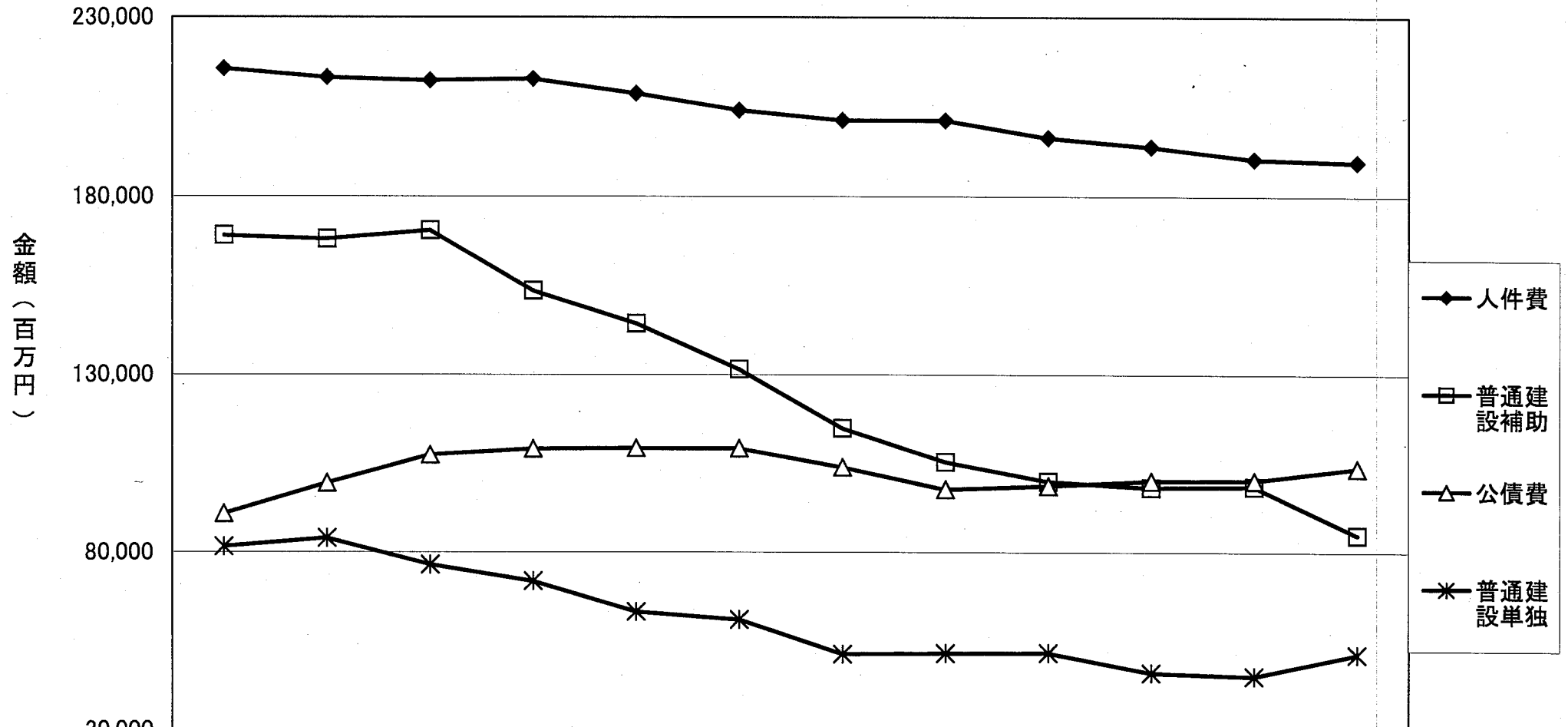
主な歳入予算の推移



	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地方交付税	257,233	269,019	268,593	262,800	244,899	231,854	235,744	229,131	227,992	226,676	208,010	206,856
国庫支出金	192,304	199,310	200,759	186,250	173,671	160,541	139,944	120,476	117,691	112,958	113,343	110,967
県債	95,936	100,115	101,158	105,510	116,037	104,815	101,095	99,706	94,556	96,148	119,662	119,209
県税	108,587	108,850	106,869	97,178	90,010	88,669	90,293	98,060	121,344	119,231	102,148	92,879

※県債は借換分除く
 ※22年度は6月補正後

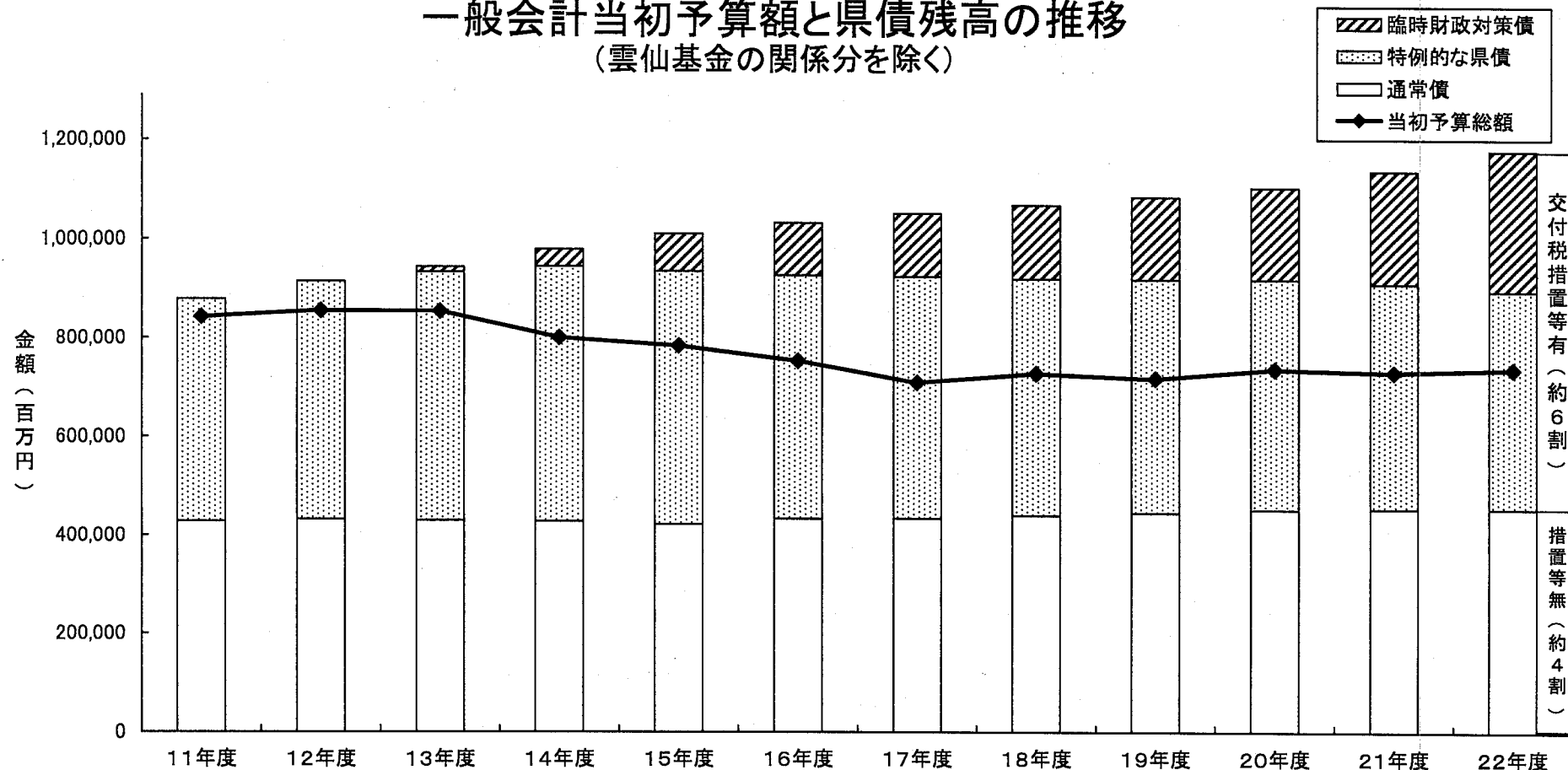
主な歳出予算の推移



	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度
人件費	215,540	213,154	212,272	212,662	208,682	203,975	201,167	201,155	196,335	193,822	190,339	189,581
普通建設補助	169,158	168,161	170,525	153,612	144,337	131,408	114,749	105,290	99,811	98,047	98,390	84,809
公債費	90,833	99,365	107,283	108,912	109,159	109,092	103,741	97,550	98,593	99,948	99,987	103,512
普通建設単独	81,568	83,951	76,461	71,773	63,157	60,972	51,272	51,451	51,604	46,033	45,088	51,188

※人件費は退職手当を除く
 公債費は借換分除く
 ※22年度は6月補正後

一般会計当初予算額と県債残高の推移 (雲仙基金の関係分を除く)



単位:百万円

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県債残高	879,439	914,317	944,379	979,238	1,011,115	1,032,779	1,051,680	1,068,420	1,084,474	1,103,515	1,137,298	1,178,490
通常債残高	428,457	433,165	429,946	428,052	422,760	434,010	434,650	440,487	446,076	452,288	454,571	454,479
特例的な県債残高	450,982	481,152	514,433	551,186	588,355	598,769	617,030	627,933	638,398	651,227	682,727	724,010
うち臨時財政対策債	0	0	11,156	33,837	75,376	105,329	127,746	148,335	165,256	184,764	226,376	281,931
県債残高(臨時債除く)	879,439	914,317	933,223	945,401	935,739	927,450	923,934	920,085	919,218	918,751	910,922	896,559

当初予算総額	842,730	855,698	854,528	800,652	784,484	753,538	709,483	727,950	717,554	736,907	730,534	737,211
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)県債残高の平成21年度は専決補正後、平成22年度は6月補正予算後 当初予算総額の平成22年度は6月補正予算後